

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤井 敏光	設立年月日	平成2年11月1日
電話番号	06(6913)4187	法人所管課	環境農林水産部流通対策室
所在地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	HPアドレス	http://www.tsurumi-wfm.jp
設立目的	1. 花き卸売市場施設の設置並びに管理運営 2. 損害保険代理業 3. 前各号に付帯又は関連する一切の事業		
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	459,000 千円	25.5%
	大阪市	459,000 千円	25.5%
	金融機関	267,600 千円	14.9%
	大阪生花卸市場	120,000 千円	6.7%
	その他の団体	494,400 千円	27.4%
資本金総額	1,800,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤井 敏光		R5.6	常勤・公募
常務取締役	藤澤 宗央	(株)大阪鶴見フラワーセンター総務部長	R5.6	常勤・公募
取締役	金丸 忠司	大阪府環境農林水産部流通対策室長	R5.6	
取締役	岡野 健一	大阪府環境農林水産部流通対策室課長	R5.6	
取締役	安井 良三	大阪市経済戦略局産業振興部長	R5.6	
取締役	橋本 志津子	大阪市経済戦略局産業振興部農業担当課長	R5.6	
監査役	松元 真人	公認会計士	R6.6	
監査役	腰岡 實	弁護士	R6.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	2	0	2	0
	非常勤役員	6	2	6	2	6	2
職員	管理職						
	プロパー職員	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	2	0	2	0
	一般職						
	プロパー職員	1	0	2	0	2	0
その他	0	0	1	1	1	0	
常勤職員計		4	1	5	1	5	1
常勤以外の職員		0	0	0	0	0	0

役員の定数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上	
	監査役	2名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法		取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する	

プロパー職員(2 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均	- 千円	平均年齢	- 歳
-------------	------	------	-----

3. 主要事業の概要

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 花き卸売市場賃貸	587,776	562,321	499,047	630,961	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	587,776	562,321	499,047	630,961	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
施設の管理運営	大阪鶴見花き地方卸売市場	セリ資格者数 934人 取扱高 21,674,544千円	セリ資格者数 952人 取扱高 22,374,616千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,244,558	2,216,462	2,556,643	340,181	(現金預金)
	流動資産	389,398	341,247	647,517	306,270	・現金預金の増加については、借入金 (202,700千円)が主な要因である。
	現金預金	321,918	260,892	517,064	256,172	(その他流動資産)
	未収金	10,302	1,217	3,071	1,854	・その他流動資産の増加については、リース投資資 産の増(40,414千円)が主な要因である。
	その他流動資産	57,177	79,138	127,382	48,244	
	固定資産	1,855,160	1,875,216	1,909,126	33,910	
	有形固定資産	1,838,485	1,792,672	1,705,848	△ 86,824	(有形固定資産)
	無形固定資産	655	655	2,308	1,653	・有形固定資産の減少については、改良工事に伴 う増(18,462千円)及び減価償却に伴う減(103,632 千円)が主な要因である。
	その他固定資産	16,020	81,889	200,970	119,081	
	負債合計	248,460	242,387	614,901	372,514	
	流動負債	142,420	89,144	283,637	194,493	(短期借入金)
	短期借入金	104,552	17,302	57,716	40,414	・短期借入金の増加については、1年以内返済予 定借入金の増(40,414千円)によるものである。
	未払金	29,055	58,983	216,469	157,486	
	その他流動負債	8,813	12,864	9,452	△ 3,412	
	固定負債	106,040	153,243	331,264	178,021	(未払金)
長期借入金	6,199	53,157	237,511	184,354	・未払金の増加については、セリシステム整備費用 の未払いによる増(165,000千円)が主な要因であ る。	
各種引当金	641	886	1,153	267		
その他固定負債	99,200	99,200	92,600	△ 6,600		
資本合計	1,996,099	1,974,075	1,941,741	△ 32,334	(長期借入金)	
資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	・長期借入金の増加については、セリシステム導入 による借入の増(202,700千円)が主な要因である。	
剰余金	196,299	174,275	141,941	△ 32,334		
自己株式	△ 200	△ 200	△ 200	0		

損益計算書	売上高	587,776	562,321	499,047	△ 63,274	(売上高)
	売上原価	476,983	481,849	449,806	△ 32,043	・売上高の減少については、新型コロナウイルスの影響に よる取扱高の減及び市場内事業者へのコロナ支援による 減額措置に伴う賃料(72,811千円)、光熱水費(2,816千 円)、駐車場(3,656千円)、古紙売却(5,602千円)の減及び セリ機械賃料の増(21,673千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	84,071	82,918	84,197	1,279	
	営業利益(損失)	26,721	△ 2,446	△ 34,956	△ 32,510	
	営業外収益	3,023	5,233	4,464	△ 769	(売上原価)
	営業外費用	616	527	268	△ 259	・売上原価の減少については、減価償却費の増(15,797千 円)及び水道光熱費(11,415千円)、修繕費(17,679千円)、 業務委託料(15,668千円)の減が主な要因である。
	経常利益(損失)	29,128	2,260	△ 30,760	△ 33,020	
	特別利益	0	0	0	0	(特別損失)
	特別損失	13,512	7,777	70	△ 7,707	・特別損失の減少については、固定資産除却損の減 (7,727千円)が主な要因である。
	法人税等	6,351	16,506	1,505	△ 15,001	(法人税等)
	当期利益(損失)	9,265	△ 22,023	△ 32,334	△ 10,311	・法人税等の減少については、法人事業税の減(9,450千 円)によるものである。
繰越利益剰余金	96,299	74,275	41,941	△ 32,334		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,898	10,327	14,491	4,164	(役員人件費) ・役員人件費の増加については、兼任取締役の増(4,164千円)によるものである。
職員人件費	44,021	44,345	45,970	1,625	(職員人件費) ・職員人件費の増加については、人材派遣から嘱託職員への切替、アルバイトからプロパーへの切替の増(1,625千円)によるものである。
退職給付費用	157	246	267	21	(減価償却費) ・減価償却費の増加については、リース投資資産の増(40,414千円)によるものである。
減価償却費	99,342	108,836	124,633	15,797	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	9.2%	9.8%	12.2%	2.4%	(流動比率) ・流動比率の減少については、流動負債の未払金の増(157,486千円)の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	14.3%	14.7%	16.9%	2.1%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.4%	-1.0%	-1.3%	-0.3%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	45.82	47.30	61.48	14.18	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.0%	0.4%	-6.2%	-6.6%	
流動比率	流動資産/流動負債	273.4%	382.8%	228.3%	-154.5%	
借入金比率	借入金残高/総資産	4.9%	3.2%	11.5%	8.4%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	2,260	△ 13,456	△ 30,760	40	0	0 / 40 【0%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	20	12	5	10	0	10 / 50 【20%】
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会・商談会の開催等	回	15	10	6	5	0	
	新規買受人の獲得	人	18	18	6	15	0	
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	127	80	23	10	0	
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	14	13	12.9	10	10	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(トン)／廃棄物総量(トン))	%	73	74	73	10	0	0 / 10 【0%】
---------------	-------------------------------------	---	----	----	----	----	---	----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言が発出され、卒業式や入学式、各種イベント等の中止、年間を通じてのイベント、結婚式、葬式の縮小、また、1月の緊急事態宣言の再発出と寒波の影響で産地からの供給量の落ち込みなどにより、取扱数量は対前年比で9.9%減、取扱金額は対前年比で9.5%減の216億74百万円となり、また、市場内事業者へのコロナ支援による使用料減額措置(4月-6月の3か月37,000千円)も行ったことにより、結果として、「当期経常利益」が▲30,760千円となったことから、「最重点目標」の項目で目標が未達成となった。</p> <p>消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援については、当初は、8月、9月のそれぞれ1回、10月以降の下半期で10回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言等の期間や感染増加時期などがあり、年間を通じて、イベント、ワークショップの多くが中止となったため、目標を大きく下回る5回の実施となったことから、目標が未達成となった。</p> <p>市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等については、当初、7月以降に10回の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、感染防止や人流抑制の観点から従来のイベント的な展示会や地方産地との往来もある商談会については、開催ができず、6回という目標を大きく下回る結果となったことから、目標が未達成となった。</p> <p>新規買受人の獲得については、新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言が発出され、卒業式や入学式等イベントの中止、結婚式や葬儀の縮小など、花きの小売業にも大きな影響があり、新たな新規出店を控える傾向があったため、目標を大きく下回る結果となったため、目標が未達成となった。</p> <p>経営状況を勘案した施設改修については、新型コロナウイルスの影響による花きの取扱高減少に伴い売上高賃料が減少し、また、感染拡大の傾向が続き、大幅な経営悪化が見込まれたため、施設改修の項目の見直しを行い、必要最小限の実施により経費削減を行ったことで、目標を大きく下回る結果となったことから、目標が未達成となった。</p> <p>廃棄物の再資源化率については、廃棄物全体としての量は減少しているが、一般廃棄物の減少に比べて、新型コロナウイルスの影響で年間の花きの取扱高の大幅な減少に伴い、花きの取扱に関する再生可能な資源(段ボール、紙、プラステック)の減少が大きかったことにより、廃棄物全体に占める再生可能な資源の割合が減少したことで、74%の目標に1%足りなかったため、目標が未達成となった。</p> <p>新型コロナウイルスによる影響も踏まえ、より一層の経費削減に努める半面、魅力ある市場としての価値を存続させていくために、必要な施設整備を行うとともに、当市場がより競争力のある市場として発展するようにさらに努める。</p> <p>また、令和2年にコロナ対策を踏まえ、整備したWEBセリに特化したセリシステムの最終バージョンアップを令和3年度に実施することで、買受人が安全安心に利用しやすい取引を実施することで、取引量の拡大を図るとともに、新規買受人の増加をめざす。</p> <p>併せて、市場開設者である当社と、市場関係者(卸、仲卸等)と連携し、コロナ禍において感染対策をしっかりと実施することで、安心して参加できるイベントやワークショップの開催や、ズームなどを活用して市場関係者が産地と連携して、気軽に参加できる環境整備を支援していくとともに、市場内の廃棄物についても更なる分別を徹底することで、再資源化をさらに進める。このような取組みを積極的に実施するとともに、2期連続赤字からの脱却のため、引き続き、経費削減に努め、収益を確保する。</p>	10

※ *は緊急事態宣言(1月14日~2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度においては、4月～5月に加え、1月～2月にも緊急事態宣言が発令されるなど、大きな花き需要が見込まれるイベント等が年間を通して中止・自粛されたことから売上高が伸びなかった。また、売上に大きな打撃を受けた卸売業者、仲卸業者等に対し、4～6月分の施設使用料を2分の1減額(4～6月分:約37,000千円)したことも売上高の減少に影響した。取扱数量は対前年比で9.9%の減少、取扱金額は対前年比で9.5%減少の216億74百万円となり、その結果、「経常損失」が3,495万円となったため目標に届かなかった。</p> <p>②環境に対する負荷の軽減については、分別等について場内事業者の協力も得ながら廃棄物の削減に努め、全体としては減少したが、新型コロナの影響による花き需要の減少に伴い、再資源化できない廃棄物の減少に比べて再資源化できる廃棄物(段ボール等)の減少が大きかったことから、再資源化の割合でみると前年度実績と同率となり、わずかに目標に届かなかった。</p> <p>③市場活性化の取組みについては、新型コロナの影響により、予定していたイベントやワークショップ、展示会や商談会の開催中止を余儀なくされたこともあり、開催回数を確保できず、目標を達成できなかった。また、新規買受人の獲得についても、展示会や商談会を活用しての働きかけの機会が減少し、目標を達成できなかった。</p> <p>④施設改修については、売上高の減少により財務状況が影響を受けたことから、最低限必要な改修等の実施に止まり、目標を達成できなかった。</p> <p>⑤CS調査については、買受人へのアンケート結果に基づき必要な改善に取り組んだ結果、不満足度は減少し、目標を達成した。</p> <p>新型コロナの影響により、年間を通じて売上高が減少したことから、経費節減を図ってもなお厳しい経営状況となったため、単年度黒字は達成できなかった。健全な事業運営の執行のため、財務状況への回復を図っていく必要がある。一方で、必要な施設整備を行い、着実に企業価値を高めることも法人の重要な課題であると考え、WEBを活用してのせりも軌道に乗り、システム更新によりさらに利便性が向上したと聞いている。これをうまく活用しつつ、売上高の増加に向けて市場のさらなる活性化に積極的に取り組むことを求める。</p>	<p>(評価)</p> <p>・長期的に花き需要が減少傾向にある中、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により花き取扱高が大きく減少したこと、また、売上に打撃を受けた卸売業者や仲卸業者に対する施設使用料の減額も行ったことから、法人の売上高は大きく減少し、最重点目標の「当期経常利益」が未達成となった。結果、令和2年度の最終損益も2年連続で赤字となるなど、法人の経営状況は一層厳しいものとなっている。</p> <p>・「花き卸売市場に対する買受人の不満足度」では目標を達成しているものの、それ以外の指標については未達成となっており、目標達成に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響等もあり、花き市場の取扱高は低調となっているが、新たに整備したWEBセリシステム等の活用や、新規買受人の獲得、オンラインを活用した商談会・展示会の開催など、市場の活性化に向けて取り組むこと。</p> <p>・経営状況を勘案した施設改修に取り組むとともに、中長期的な観点から、市場関係者との協議・調整に努め、法人の民営化を見据えた企業価値の向上を図るための具体的な取組みを検討すること。</p>	<p>10</p>	<p>C</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○民営化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累積赤字解消後に府保有の株式を売却 ・ただし、売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○安定的な花きの流通の維持

- ・消費者に新鮮で多彩な花をより早く届けるために、質・量ともに豊富で安定的な供給体制をつくる。

○自主性を高めた経営体制の構築

- ・市場法改正を踏まえ、市場活性化のための多様なサービスを効率的に提供できる体制を構築するとともに、市場運営における市場関係者との連携を強化し、経営の自主性を高める。
- ・府市と協議の上、今後必要となる大規模修繕や卸売業者との連携強化を踏まえながら、民営化を進める。

■ 大阪府の施策

- ・卸売市場の計画的整備と取引の合理化・機能の高度化

基本方針

1 市場活性化への取組み

(1) 魅力ある市場としての機能拡充

- ①市場環境の整備
- ②展示会等の開催支援

(2) 消費拡大・活性化の推進

2 施設改修の取組み

- ・市場機能を維持するため、建物状況調査をもとに策定した短期修繕計画に基づき、計画的な施設改修等に取り組む。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 収益力の向上

- ・当期経常利益
〔29,128千円(H30実績)
→13,000千円(R5)〕

② 環境に対する負荷の軽減

- ・廃棄物の再資源化率
〔73%(R2実績)→75%(R3)〕

③ 市場活性化の取組み

- ・消費拡大のためのイベント、ワークショップの開催、支援
〔5回(R2実績)→6回(R3)〕
- ・市場関係者が産地等と連携して行う展示会・商談会の開催等
〔6回(R2実績)→12回(R3)〕
- ・新規買受人の獲得
〔6名(R2実績)→18名(R3)〕

④ 施設改修

- ・経営状況を勘案した施設改修の実施
〔23百万円(R2実績)→66百万円(R3)〕

⑤ CS調査

- ・花き卸売市場に対する買受人の不満足度
〔12.9%(R2実績)→12.0%(R3)〕

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	
① 収益力の向上	当期経常利益	千円	2,260	△ 30,760	17,000	40	13,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当市場が我が国の中核的・二大市場の一翼として安定的な花き流通に寄与するとともに、市場運営の車の両輪である卸売業者との連携強化(取組み支援)を通じ、魅力ある市場としての機能拡充を図り、より競争力のある市場を目指す。 ・民営化を進めるため、株式の売却時期については、今後必要となる大規模修繕等を踏まえ、企業価値を見極めた上で判断する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・市場施設の設備と機能向上を図るため、優先順位を付けた投資判断を行う。収益確保のため、取扱高の増加につながる事業等を検討。 	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・開場26年を超えており、短期修繕計画を踏まえ、優先度、緊急度、財務状況等を勘案し、計画的に維持管理を行っていく。 ・新型コロナウイルスによる収支への影響を勘案して、経営状況を見極めながら精査し、実施していく。R2年度に実施したセリシステムの機能拡充として、約60,000千円の設備投資を予定。 ・セリシステムを含む市場内システムの更新が円滑に行えるよう、関係者と調整を進めていく。 ・業務委託料及び人件費の節減、ごみの分別排出を徹底し、処理量を減らすこと等による市場内の維持管理経費の削減などにより支出のさらなる削減を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 【収益確保】 ・新型コロナ対策のための国支援事業の活用など、収益確保に資する事業等について検討 【経費削減】 ・業務委託費及び人件費のさらなる削減 ・ごみの分別を徹底する等、廃棄物処理費を削減 ・電灯の間引きや消灯の徹底など、光熱費を節減 【施設整備と機能向上】 ・セリシステム等の機能向上 ・市場内施設の修繕、更新の優先度をつけて実施 ・場内環境の整備 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる影響を見極めながら、取扱高の増加に資する事業等を検討。 ・市場を取り巻く厳しい環境を踏まえて、一層の経費削減を図る。 							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
③ 市場活性化の取組み	消費拡大のためのイベント、ワークショップ等の開催、支援	回	20	5	6	10	-	新型コロナウイルスの状況を見据えながら、卸売業者に限らず、他の市場関係者や商業施設とも連携したイベントやワークショップの開催を支援する
	市場関係者が産地等と連携して行う展示会、商談会の開催等	回	15	6	12	5	-	ズームなどWEBを活用して、展示会や商談会を行うことにより、買受人の購買意欲を高め、消費拡大につなげていく
	新規買受人の獲得	人	18	6	18	15	-	登録している買受人数が減少している中で、魅力ある市場機能の向上に努め、新規買受人を獲得する
④ 施設改修	経営状況を勘案した施設改修	百万円	127	23	66	10	-	経営状況を勘案して、減価償却費+修繕費の範囲内で計画的な施設改修と設備投資を行う ・セリスシステム更新
⑤ CS調査	花き卸売市場に対する買受人の不満足度	%	14	12.9	12.0	10	-	・車の入場規制、誘導方法、市場内物流の改善 ・掲示機能の充実 ・セリスシステムの機能向上

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 環境に対する負荷の軽減	廃棄物の再資源化率 (再資源廃棄物(t)/廃棄物総量(t))	%	73	73	75	10	-	花き包装容器等の廃容器などを大量に排出することから、環境に対する負荷の軽減に向けて取り組んでいく
---------------	-----------------------------------	---	----	----	----	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値